

施 工 条 件 総 括 表

下水第 2 号

下記項目・事項のうち、○印欄は工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（阿賀野市）と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

| 明示事項 | 施 工 条 件 |
|---------------|---|
| Ⅰ 工 事 関 係 | <p>① 関連する別途発注工事あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工 事 名：山口北85号管渠工事(発注済み)、山口北69号管渠工事(予定) ・予定期間：85号：R6.9.30まで 69号：R7.3.31まで ・特記事項：近接工事と要調整を行うこと。 <p>② 施工時期、時間、方法の制限あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時 期： ・方 法：地元との調整を図り、施工同意を得ること。 <p>③ 関係機関協議による工程条件あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協 議 内 容：市道占用における許可条件 ・完了予定時期： <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿賀野市が発注する下水道工事の施工及び管理は、「新潟県土木工事標準仕様書」に準ずるものとする。 ・当該工事を施工するために下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず施工体制台帳を作成すること。 ・検査 TVカメラ調査は全線(φ150以上)で実施する。本管部は直視して1本当たり2～3秒止める。側視の場合、0.2回/mを標準で行う。これを全本数で行う。取付管部は全ての箇所側視を行い、写真は4分割する。検査は進行方向のマンホール蓋を開けるか、照明等で見通しが判断できるようにする。管内の不陸を検査するため、20ℓ程度の水を流した状態でTVカメラ調査を行い、成果図書・調査映像・報告書・不良箇所の写真等は電子納品(DVD、CD-R等)と紙媒体にて各1部提出する。 |
| Ⅱ 用 地 関 係 | <p>1. 工事用地等の未処理部分あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理見込時期： ・区 間： <p>2. 仮設ヤードの指定あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所： ・期 間： <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財に伴う規制有。 ・水原の用途区域は騒音規制法・振動規制法による指定区域であり注意すること。 |
| Ⅲ 公 害 対 策 関 係 | <p>1. 公害防止の制限あり(騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工方法： ・作業時間： <p>② 家屋等の調査の必要性あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方 法：別添特記仕様書を参照のこと。(ブロック塀・家屋周りの調査は任意で行うこと) ・範 囲：別途協議のこと <p>3. その他</p> |

| 明示項目 | 施 工 条 件 |
|----------|---|
| Ⅳ安全対策関係 | <p>① 交通安全施設等の指定あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通誘導員(国道)：6.5 人 ・交通整理必要日数 5 日 ・必要人員 32.5 人/日 ・交通誘導員(市道)：3 人 ・交通整理必要日数 20 日 ・必要人員 60.0 人/日 <p>警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や、現地によりこれによりがたい場合は、監督員と協議すること。（配置数の変更については別途協議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他施設等： <p>2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： ・工 法 制 限： ・作業時間制限： <p>3. 発破作業あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保安設備及び保安要員： ・防 護 工： ・作業時間制限： <p>4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： <p>5. その他</p> <p>道路工事現場における保安施設等の取り扱いは、「工事用標識等設置要領」により交通規制の内容を明確にし、歩行者等の通行はセーフティゾーン等で分離してできる限り確保し、施工計画書を提出する。</p> |
| Ⅴ工事用道路関係 | <p>1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の処置： <p>② 一般道路の占用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間： 工事契約期間内とする ・規制条件： 片側交互通行・通行止め（迂回路の設定） ・時間制限： 警察及び発注者と要協議すること <p>3. 仮設道路設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工法指定の有無： ・用 地 関 係： ・安 全 施 設： ・工事完了後の「存置」又は「撤去」： <p>④ その他</p> <p>市営バス（総務課）、スクールバス（学校教育課）、園児バス（幼・保育園）等と打合せを行うこと。</p> |
| Ⅵ仮設備関係 | <p>1. 仮設備の指定あり</p> <p>2. 仮設備の条件指定あり</p> |

| 明示項目 | 施 工 条 件 |
|---------------|---|
| | 3. 仮設構造物の転用、兼用あり ・ 工 種： ・ 内 容： 4. イメージアップあり ・ 内 容： 5. その他 |
| ⑦ 残土・産業廃棄物関係 | 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり |
| ⑧ 工事支障物件等 | 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） ・ 内 容：各種物件の位置関係を事前に確認のこと。 ・ 移設、撤去、防護方法等： ・ 時 期： 2. 占用物件重複施工あり ・ 内 容： 3. その他 |
| Ⅸ 排水工（濁水処理含む） | 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・ 内 容：簡易ウェルポイント工（別紙特記仕様書を参考のこと） 事前に湧水状況を立会いまたは、確認できる写真等の資料提出のこと。 |
| X 薬液注入関係 | 1. 薬液注入工法あり ・ 別紙条件明示による |
| ⑪ そ の 他 | 1. 現場発生材あり ・ 品 名： ・ 納入場所： 2. 支給品及び貸与品あり ・ 品 名： ・ 引渡場所： ③ 公共まず設置同意書 公共樹の設置については、受益者等から場所の確認と設置の同意を事前に得ること。 ※同意書様式は監督員と協議すること。 公共樹は、原則φ200mmのフリーインパート樹を使用すること。 柵深の確認を必ず行うこと。 柵蓋は、市章入を使用すること。 ④ その他 ・ 下水道工事で使用する「塩化ビニル管」とは、リブ付塩ビ管（JSWAS K-13）・ゴム輪形塩ビ管（JSWAS K-1）リサイクル塩ビ管（JIS K6741）ARP RJ-VU Eをさす。使用する製品は任意だが、建設資材廃棄物の再生資源化の取り組みを進める観点から、できるだけリサイクル塩ビ管の使用につとめること。 ・ 舗装版切断時の濁水処理については当初計上を行っていないため、監督員と協議を行うこと。 |

建設副産物特記仕様書

1. 再生材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

| 再生資材名 | 規格 | 使用箇所 | 中間処理施設名・所在地 | 備考 |
|----------------|---------|-------|--------------------|-----------|
| 再生路盤材 (ARC-40) | 土木標準仕様書 | 下層路盤 | 現場から40km範囲内の再資源化施設 | |
| 再生砕石 (RC-40) | 土木標準仕様書 | 基礎砕石 | 現場から40km範囲内の再資源化施設 | |
| 再生路盤材 | ①瀝青安定処理 | 上層路盤 | 現場から40km範囲内の再資源化施設 | |
| 改良土 | 石灰系 | 路体・路床 | 改良施設 | CBR 20%以上 |
| 再生アスファルト合材 | ②. ⑤. ⑦ | 表層 | 現場から40km範囲内の再資源化施設 | |

※改良土は一軸圧縮強度が100～200kN/m²以上とする。

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用するものとする。

| 発注機関 | 工事名 | 発生場所 | 施工会社名・連絡先 | 備考 |
|------|-----|------|-----------|----|
| | | | | |

3. 建築発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土処理は、下記により積算している。

| | | |
|---------|--------------------------------------|--|
| 搬出先 | プラント | |
| 搬出先地名 | 阿賀野土質リサイクルセンター | |
| 連絡先 | | |
| 設計運搬距離 | 2.9km | |
| 受入時間 | 要確認 | |
| 設計受入費用 | ● | |
| 仮置場所の有無 | 無 | |
| 備考 | その他、農地に搬入する（客土を含む）場合は、農業委員会と打ち合わせること | |

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注）受入れ先が建設発生土改良プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

| | | | |
|----------|-------|--------------|-------|
| 搬出する廃棄物名 | As殻廃材 | Co殻廃材(無筋・鉄筋) | 汚泥処理 |
| 設計運搬距離 | 7.0km | 15.8km | 8.8km |
| 受入時間 | 要確認 | 要確認 | 要確認 |
| 設計受入費用 | ● | ● | ● |
| 備考 | | | |

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

| | | | |
|--------|--|--|--|
| 設計運搬距離 | | | |
| 受入時間 | | | |
| 設計受入費用 | | | |
| 備考 | | | |

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

下水道工事における家屋調査(事業損失防止調査)特記仕様書

(適用範囲)

第1条 この特記仕様書は本工事の施工にあたり、家屋調査を実施する場合に適用する。

(目 的)

第2条 家屋調査は工事中の施工管理に活用し、工事に伴う第三者の被害を未然に防止することを目的とし、もし被害があった場合にその因果関係の認定資料とするものである。

(調査の範囲)

第3条 請負者は工事規模、工法および付近の地盤等を勘察し、家屋調査の範囲を定めあらかじめ監督員の承諾を得るものとする。

(調査の心得)

- 第4条
- 1 請負者は調査に際して親切を旨として所有者、占有者、その他関係人と十分協調を保ち摩擦等生じないよう努めるものとする。
 - 2 この調査は所有者等の財産に関するものであり、補償の基礎となるものであるから正確かつ良心的に実施しなければならない。

また請負者は、この調査作業において知り得た事項について秘密を厳守し他に漏らしてはならない。

(立ち入り)

- 第5条
- 1 請負者は本調査を円滑に実施するために監督員と協議のうえ、調査付近の住民等を対象に説明会を開く等必要な措置を講じなければならない。
 - 2 調査のため第三者の施設へ立ち入る場合は事前に調査日時を調査対象物件の所有者に通知し承諾を受けること。
 - 3 前項の立ち入り調査にあたり、身分を示す証明、腕章等を常に携帯し、関係者の請求があった場合は、これを提示するとともに不快感を与えないよう、服装や言動にも十分注意し、実施しなければならない。

(調査方法)

- 第6条
- 1 調査は建築士法第5条第1項により登録された、建築士又は土地家屋調査士法第6条により登録された、土地家屋調査士が主任者として担当し、補助者には経験のある者をあてなければならない。
 - 2 建物調査は、1棟ごとに決められた面積分を行うものとする。
 - 3 調査時に可能な限り関係者の立ち会いを求めるとともに、所有者に調査結果の確認を求めておかなければならない。

(実施調査事項)

第7条 請負者は、別表1の項目によって実施調査を行うものとする。

(建物平面図)

- 第8条
- 1 請負者は第7条の実施調査に基づき、建物平面図を作成するものとする。
 - 2 縮尺は原則として100分の1とする。
 - 3 調査時において、既存の損壊部があるときは、平面図に番号を付し添付するカラー写真と符合するよう整理するものとする。

(写真撮影)

第9条 1 請負者は第7条の調査箇所で既に破壊のある所等、事業損失に係る事後調査との照合上必要と思われる箇所について写真撮影(カラー)を行い、整理製本するものとする。

2 既存の損壊部位の写真は損壊部位全体把握ができるもの1枚以上とし、部分拡大については損壊部の形状、長さ、幅、深さ等の比較目測ができる目盛定規、箱尺等を当て撮影したものを添付すること。

(成果品)

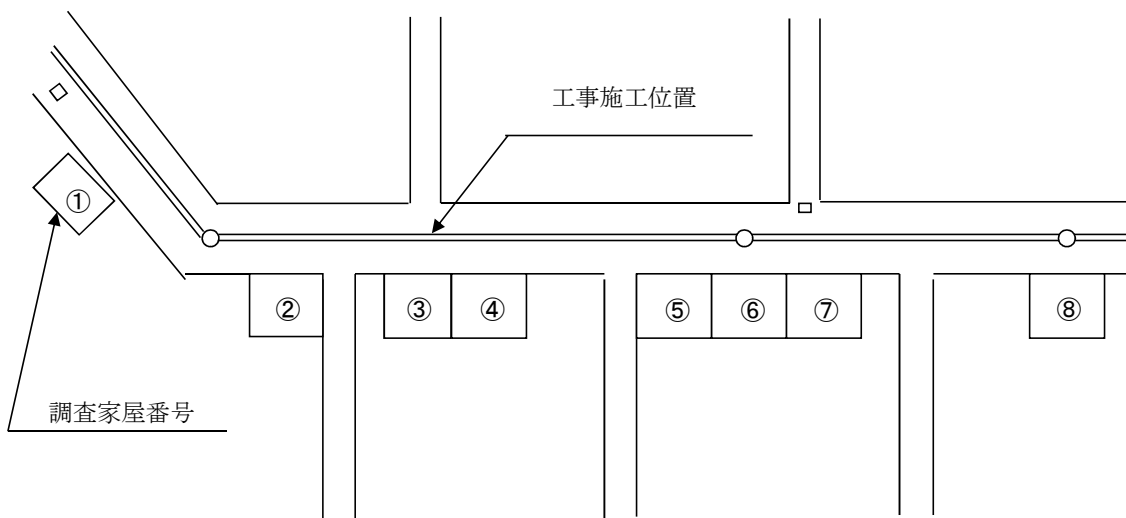
第10条 請負者は調査結果として調査区域平面図(調査家屋番号記入)、家屋調査測定表、記録写真集、調査対象工事概要、考察等必要資料を家屋調査報告書として提出すること。

なお提出部数はA4版に仕上げたもの1部とコピー原図1式を監督員に提出するものとする。

(その他)

第11条 この特記仕様書及び設計図書に記載のない事項又は疑義のある事項については監督員の指示を受けるものとする。

調査区域平面図(参考例)



別表1

実地調査項目

実地調査は次の掲げる「実地調査項目」によって行う。

「実地調査項目」

| 調 査 項 目 | 調 査 内 容 |
|----------------|---|
| (1) 所有者の確認 | ○ 立会者に物件所有者を確認する。 |
| (2) 建物概要 | ① 方位、構造、面積、階数、用途、建築後の経過年数、増改築及び改装後の経過年数、建物調査面積 ② やむを得ず未調査部分がある場合は理由を明記する。 |
| (3) 建物の傾斜測定 | ① 建物外壁面の傾斜測定 外壁面の傾斜の度合を測定、原則として全面を測定 ② 基礎天端の水平測定 基礎天端又は、外壁面と基礎の境で測定 ③ 柱の傾斜測定 柱の傾斜の度合を2方向測定、原則として全柱を測定 ④ 各室床面の水平測定 原則として全室について四箇所で床面の度合を測定 和室にあっては、敷居、畳寄せで測定 ⑤ 土間コンクリートの沈下、亀裂の状態を測定 ⑥ 基礎の形式、柱脚の納り、仕上を調査し、基礎に生じている亀裂の状態を測定 ⑦ すべての建具の開閉状態と建物の沈下状況との関連性を含めて測定 |
| (4) 建物各部分の状況調査 | ① 外壁面 外壁面の仕上及び亀裂、浮き、はらみの状況 ② 室内壁面 各室の内壁仕上及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれの状況 ③ 内部床面 各室の床仕上及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれの状況 ④ 天井面 各室の天井面の仕上及びはがれ、しみの状況 ⑤ 建具 すべての建具の開閉具合の状況 ⑥ 屋根 屋根葺材の種類及びズレ、破損の状況 ⑦ 基礎 基礎の形式、柱脚の納り、仕上を確認し基礎に生じている亀裂の状況 ⑧ その他床面(階段、踊り場、外廊下、ベランダ、土間等) 床仕上及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれ等の状況 |

| 調 査 項 目 | 調 査 内 容 |
|--------------------------|---|
| (5) 一般工作物の状況調査 | <p>① 塀、門柱 鉛直面に対する傾斜の度合を2～3m毎に1箇所、最低2箇所以上測定 工作物の仕上及び亀裂、目地切れの状態</p> <p>② 門 門扉の開閉具合の状況</p> <p>③ 外廻り土間、犬走り 土間、犬走りの仕上及び亀裂、はがれ、浮き、隙間等の状況</p> <p>④ 屋外給排水衛生電気ガス設備 給排水管・電气管・ガス管・排水桝等の損傷状況</p> <p>⑤ 樹木 敷地内の主な樹木の本数、高さ、枝張りの状況</p> <p>⑥ 池 池の仕上及び亀裂、水漏れの状況</p> |
| (6) 工場・店舗・ガソリンスタンド等の状況調査 | <p>前記(3)から(5)の調査項目に加えて、次の項目について調査する。</p> <p>① 工場では、場内機械の水平測定、配置、種類及び運転具合の状況</p> <p>② 店舗では、冷蔵庫、冷凍庫の仕様及び配管等の状況</p> <p>③ ガソリンスタンドでは、 ア 地上設備、地下設備の配置、配管等の状況調査 事前調査においては、所轄消防署の定期検査済証で配管等の状況を確認、事後調査においては、減圧テスト等で確認 イ 2mピッチで網目状にレベル測定(TP)</p> |
| (7) 井戸の状況調査 | 使用目的、ポンプ種別、使用の実態、位置、水質及び揚水量 |

設計図書の照査、変更及び工事一時中止に係る特記仕様書

設計図書の照査、変更及び一時中止については、建設工事請負基準約款 19 条～25 条及び土木工事標準仕様書共通編 1-1-1-3、1-1-1-15～1-1-1-17 によるところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事設計の照査ガイドライン」、「土木工事設計変更ガイドライン」及び「工事一時中止に係るガイドライン」によることとする。